

毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和1年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は459,140円となり、前月と比べて91.2%増、前年同月に比べて7.0%減であった。実質賃金指数は165.5で、前年同月に比べて7.9%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は225,714円となり、前月と比べて0.2%減、前年同月に比べて3.3%減であった。また、所定内給与額は209,328円となり、前月に比べて0.2%減、前年同月と比べて3.4%減であった。

なお、特別に支払われた給与は233,426円で、前年同月に比べ26,920円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	459,140	540,782	621,084	1,084,872	717,941	460,796	292,640	734,822	362,533	787,214	158,700	144,111	571,437	506,115	654,330	356,306
前月比	91.2	68.2	118.3	-	96.8	87.9	58.9	53.1	62.9	146.8	24.7	12.0	161.0	98.4	144.4	74.5
前年同月比	-7.0	-12.6	8.1	-	-14.5	-2.5	12.6	-6.6	-31.0	-13.8	19.7	-50.8	-30.7	-13.3	1.2	-11.2
きまって支給する給与	225,714	295,756	264,999	352,984	355,561	245,824	182,232	300,301	216,013	328,880	130,287	121,603	213,711	239,327	267,686	199,167
前月比	-0.2	-3.5	-1.1	-	-0.2	3.3	1.3	-3.0	0.6	3.1	6.5	3.0	-2.3	-0.4	1.3	-0.9
前年同月比	-3.3	-2.0	0.9	-	10.7	2.6	3.6	-9.1	-28.8	-0.4	14.6	-36.0	-22.2	-5.3	-3.0	-3.0
所定内給与	209,328	271,063	238,383	329,711	313,135	212,122	173,597	278,990	199,950	302,035	125,605	115,569	202,425	226,352	250,395	185,663
前月比	-0.2	-4.3	-0.8	-	-0.5	3.2	1.2	-2.8	1.3	2.2	6.2	3.6	-4.3	-0.3	-0.7	-0.7
前年同月比	-3.4	-2.5	3.3	-	14.3	2.0	3.6	-11.0	-31.0	-2.0	18.0	-36.5	-25.1	-6.4	-6.2	-0.9
特別に支払われた給与	233,426	245,026	356,085	731,888	362,380	214,972	110,408	434,521	146,520	458,334	28,413	22,508	357,726	266,788	386,644	157,139
前月差	219,220	229,836	339,710	731,888	353,747	207,596	106,159	264,255	138,801	458,326	23,492	11,903	357,726	252,101	383,041	153,753
前年同月差	-26,920	-71,897	44,361	20,581	-156,284	-17,812	26,305	-22,170	-75,272	-124,684	9,663	-80,285	-192,404	-64,052	16,155	-38,614

2 労働時間の動き

令和1年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は145.9時間となり、前月と比べて0.4%減、前年同月と比べて1.8%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.6時間となり、前月と比べて3.2%増、前年同月と比べて10.3%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	145.9	171.9	161.7	146.0	151.2	176.3	140.0	151.9	139.8	163.1	118.5	120.6	120.4	142.7	158.0	145.4
前月比	-0.4	-3.1	-3.1	-	1.1	2.4	1.1	0.0	-4.8	1.6	4.2	3.3	0.5	-1.3	4.7	-0.9
前年同月比	-1.8	-1.1	-1.0	-	-3.0	-10.0	3.3	-4.3	-11.6	9.7	8.0	-17.2	0.9	-4.5	0.6	-4.2
所定内労働時間	136.3	156.7	149.6	139.7	144.4	149.1	133.3	141.4	131.9	148.6	113.7	109.4	111.2	137.6	146.1	136.0
前月比	-0.6	-3.8	-2.8	-	1.2	1.5	0.8	0.1	-3.7	1.5	4.4	2.9	-1.6	-1.3	2.5	-0.9
前年同月比	-1.1	-1.1	1.0	-	1.0	-8.0	3.6	-3.7	-11.6	9.1	10.4	-23.4	1.7	-5.1	-1.0	-2.8
所定外労働時間	9.6	15.2	12.1	6.3	6.8	27.2	6.7	10.5	7.9	14.5	4.8	11.2	9.2	5.1	11.9	9.4
前月比	3.2	4.9	-6.2	-	0.0	6.6	8.0	-0.9	-20.3	2.8	0.0	8.7	35.4	-1.9	39.9	-1.1
前年同月比	-10.3	0.0	-20.4	-	-47.2	-19.8	-2.9	-11.8	-12.3	17.0	-28.4	300.2	-8.0	13.4	25.2	-21.1
出勤日数	19.0	21.0	19.7	18.6	19.4	19.8	19.8	18.9	17.6	19.5	17.9	16.7	15.8	19.0	19.8	19.0
前月差	-0.1	-1.0	-0.6	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	-1.0	0.2	0.6	-0.2	-0.2	0.1	0.6	0.0
前年同月差	-0.1	0.2	-0.1	0.1	0.3	-0.4	0.4	-0.1	-2.8	1.0	1.6	-3.8	0.0	-0.6	0.0	-0.5

3 雇用の動き

令和1年12月分の常用雇用指数（調査産業計）は103.3で、推計労働者数は389,147人となり、前月と比べて0.5%増、前年同月と比べて1.3%増であった。

このうち、パートタイム労働者は121,070人で、常用労働者に占める割合は31.1%であった。

労働異動率は、入職率1.76%、離職率1.34%で、0.42ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	389,147	24,874	65,446	2,642	4,430	22,200	65,154	11,397	4,682	6,334	34,628	12,262	26,031	80,900	3,265	24,723
前月比	0.5	-0.5	2.1	-	0.4	-0.3	0.4	-2.2	-3.1	0.7	1.3	-2.9	0.2	0.1	0.0	1.1
前年同月比	1.3	-5.3	3.7	-	3.7	1.4	-1.5	-1.4	5.6	1.2	-3.4	6.2	5.9	4.6	1.2	-0.8
パート比率	31.1	4.9	12.3	3.4	17.1	15.1	51.6	14.9	21.1	10.2	65.9	71.3	39.3	27.7	10.2	24.6
入職率	1.76	0.90	3.15	×	1.27	0.85	1.37	0.33	0.00	0.75	3.18	1.27	1.74	1.37	0.34	2.15
離職率	1.34	1.44	0.96	×	0.84	1.15	0.94	2.54	3.14	0.00	1.83	4.20	1.57	1.25	0.31	1.05

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和1年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は554,657円となり、前月と比べて106.9%増、前年同月に比べて5.9%減であった。実質賃金指数は170.9で、前年同月に比べて6.8%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は253,206円となり、前月と比べて0.9%増、前年同月に比べて0.8%減であった。また、所定内給与額は232,223円となり、前月に比べて0.6%増、前年同月に比べて0.7%減であった。

なお、特別に支払われた給与は301,451円で、前年同月に比べ33,043円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	554,657	656,200	701,720	1,175,167	577,156	443,995	312,025	735,127	384,658	831,791	208,516	170,887	737,015	604,267	679,778	280,152
前月比	106.9	108.8	132.6	-	93.4	79.0	59.4	-7.8	109.2	140.1	38.0	16.8	181.9	122.1	-	55.7
前年同月比	-5.9	-10.3	10.5	-	-30.0	-0.9	17.1	-18.2	-24.6	-15.0	31.5	-24.7	-30.0	-12.1	-	-11.6
きまって支給する給与	253,206	313,952	281,158	381,453	298,169	253,129	194,905	356,671	206,859	357,432	151,323	127,138	276,609	264,821	287,456	175,575
前月比	0.9	-0.1	-0.6	-	0.0	5.2	0.7	-1.3	12.6	3.2	10.2	-1.0	5.7	0.1	-	-0.1
前年同月比	-0.8	5.9	2.0	-	5.7	3.3	6.7	5.4	-31.8	2.6	14.7	-18.0	-15.3	-4.5	-	-2.3
所定内給与	232,223	280,743	249,199	352,167	280,027	218,145	185,338	331,468	198,225	325,814	142,641	122,362	259,967	249,260	265,174	159,787
前月比	0.6	-1.3	-0.6	-	-0.7	4.7	0.3	-0.9	11.5	1.8	8.9	-0.4	2.3	0.3	-	0.0
前年同月比	-0.7	5.1	4.6	-	10.4	0.8	7.3	4.4	-29.6	0.9	18.6	-16.0	-18.6	-5.2	-	-2.1
特別に支給する給与	301,451	342,248	420,562	793,714	278,987	190,866	117,120	378,456	177,799	474,359	57,193	43,749	460,406	339,446	392,322	104,577
前月差	284,176	342,248	401,760	-	278,697	183,396	114,992	-57,577	177,799	474,345	43,357	25,890	460,406	331,867	388,805	100,259
前年同月差	-33,043	-93,323	61,336	-	-263,532	-11,974	33,463	-182,614	-28,596	-156,203	30,545	-28,160	-265,474	-70,864	30,799	-32,850

2 労働時間の動き

令和1年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は148.3時間となり、前月と比べて0.6%減、前年同月に比べて3.0%減であった。

このうち、所定外労働時間は11.2時間となり、前月と比べて5.7%増、前年同月に比べて12.5%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	148.3	176.9	161.1	143.0	152.0	188.6	134.3	162.3	141.5	156.3	124.6	110.2	119.5	144.2	169.9	136.7
前月比	-0.6	-0.6	-3.9	-	0.8	4.2	-0.6	0.7	1.1	-1.7	7.8	-1.7	10.6	-2.7	-	0.3
前年同月比	-3.0	3.6	-3.2	-	-1.5	-3.7	0.1	6.6	-19.8	8.9	7.4	-16.8	-4.0	-6.0	-	-3.5
所定内労働時間	137.1	156.6	147.3	134.9	143.2	158.0	128.2	151.2	136.7	143.3	117.9	106.5	106.7	138.7	151.0	125.2
前月比	-1.1	-1.7	-4.0	-	0.7	3.5	-1.4	1.4	1.0	-0.8	7.3	-1.8	6.2	-2.7	-	0.4
前年同月比	-2.2	3.0	-1.3	-	2.2	0.0	1.0	6.5	-12.4	8.7	9.8	-15.7	-6.3	-6.6	-	-3.3
所定外労働時間	11.2	20.3	13.8	8.1	8.8	30.6	6.1	11.1	4.8	13.0	6.7	3.7	12.8	5.5	18.9	11.5
前月比	5.7	7.9	-2.1	-	0.9	8.5	19.6	-9.0	2.1	-9.7	15.5	2.8	66.2	-1.8	-	-0.8
前年同月比	-12.5	7.9	-19.7	-	-38.1	-18.8	-16.5	6.8	-76.6	11.1	-22.1	-39.4	18.5	12.3	-	-5.7
出勤日数	18.8	20.9	19.2	18.1	18.9	20.2	19.3	20.0	16.6	18.8	17.3	16.4	14.8	19.3	20.3	18.1
前月差	-0.1	-0.4	-0.7	-	0.1	0.4	-0.3	0.2	-1.2	-0.2	0.7	-0.4	0.7	0.2	1.5	0.0
前年同月差	-0.4	0.9	-0.4	-	0.4	0.0	-0.8	1.9	-4.8	1.1	0.8	-2.2	-1.6	-0.3	0.2	-1.0

3 雇用の動き

令和1年12月分の常用雇用指数（調査産業計）は99.8で、推計労働者数は206,137人となり、前月と比べて0.1%増、前年同月に比べて増減なしであった。

このうち、パートタイム労働者は48,051人で、常用労働者に占める割合は23.3%であった。

労働異動率は、入職率1.24%、離職率1.24%で、入職離職同数であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	206,137	9,242	48,078	1,980	3,403	13,518	23,828	4,136	674	3,727	11,218	4,021	14,233	52,150	1,673	14,077
前月比	0.1	-0.7	-0.3	-	0.6	-0.2	1.7	-0.2	-2.1	0.1	0.0	-1.1	-1.5	-0.1	-	1.5
前年同月比	0.0	-5.6	-4.5	-	10.7	-1.1	2.5	-2.7	2.7	1.1	1.3	3.3	4.4	3.6	-	-4.4
パート比率	23.3	1.7	4.9	4.6	18.2	7.2	56.9	6.6	33.4	10.0	51.6	69.0	34.1	21.5	7.7	33.0
入職率	1.24	0.32	0.26	×	1.65	0.58	2.64	0.94	0.00	0.05	1.38	0.59	1.30	1.47	×	3.35
離職率	1.24	1.01	0.61	×	1.09	0.83	0.89	1.13	2.03	0.00	1.35	1.75	2.82	1.59	×	1.86

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100